⑻　本業務の予定価格が1,000万円を超えた場合は、技術提案書（履行確実性の審査に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑼　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mikio Yoshioka, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Hokuriku chisei Aeronautical laser surveying, Hokuriku chisei Aeronautical laser surveying Number two.

⑷　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. 26 May 2020 (by bringing, mail : 12 : 00 P.M. 26 May 2020) In addition, I do not accept submissions facsimile or E-mail.

⑸　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. 24 June 2020 (by bringing, mail : 12 : 00 P.M. 24 June 2020) In addition, I do not accept submissions facsimile or E-mail.

⑹　Contact point for tender documentation : Accounts Division, Hokuriku Regional Development Bureau Development Buresu General Affairs Department Contact Division Construction contract contractor, Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism, 1 to 1, 1-choume, Misaki-machi Chuuou-ku, Niigata Prefecture 950―8801 TEL : 025―280―8880

巻末資料１　「本入札手続きに係る期間等」

下記に示す日程については、土曜、日曜、祝日を除くものとする。

⑴　指名通知日　令和２年５月26日

⑵　入札説明書の交付期間　令和２年４月21日から令和２年７月13日までの毎日、９時00分から17時00分まで

⑶　参加表明書の提出期限　令和２年５月11日12時00分

⑷　技術提案書の提出期限　令和２年６月24日12時00分

⑸　入札書提出（電子入札システムによる入札の締め切り）　令和２年７月10日13時00分

⑹　入札書提出（紙により持参の場合の締め切り）　令和２年７月10日13時00分

⑺　開札の日時

業務Ａ　令和２年７月14日10時00分

業務Ｂ　令和２年７月14日11時00分

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））の訂正

次のとおり訂正します。

令和２年４月21日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長　吉岡　幹夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　掲載日

令和２年３月30日（号外政府調達第57号）

２　訂正内容

32ページ　１⑷業務内容　業務Ａ「⑵航空レーザ測量（ＬＰ）(500㎢)　１式」を「⑵航空レーザ測量（ＬＰ）(370㎢)　１式」に訂正します。

32ページ　１⑷業務内容　業務Ｂ「⑵航空レーザ測量（ＬＰ）(350㎢)　１式」を「⑵航空レーザ測量（ＬＰ）(80㎢)　１式」に訂正します。

34ページ　４⑶参加表明書を提出できる者の範囲「参加表明書を提出する時において、上記２⑴２）に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者とする。」を「参加表明書を提出する時において、上記２⑴２）に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者とする。なお、令和２年３月30日において当該資格の認定を受けていない者については、後日行う予定の入札公示に示すところに従い参加表明書を提出することができる。」に訂正します。

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和２年４月21日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　石原　康弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　長野第１地方合同庁舎外⑳設計業務（電子入札対象案件）(電子契約対象案件)

⑶　業務内容　本業務は、長野県長野市旭町1108外にある長野第１地方合同庁舎外の建設計画に係る建築、建築設備の基本・実施設計及び積算業務を行うものである。

本業務は、提出資料等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。また、本業務は、契約手続にかかる書類の授受を、電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑷　履行期間　履行期間は、次のとおり予定している。

令和２年９月上旬から令和５年３月30日まで

指定部分１（擁壁の部）：令和２年９月上旬から令和３年５月10日まで

指定部分２（検察棟の部）：令和２年９月上旬から令和４年３月31日まで

⑸　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容を評価テーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

２　参加資格

基本的要件

⑴　単体企業

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成31・32年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続きに基づく一般競争(指名競争)参加資格の再認定を受けていること。)

③　関東地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑤　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑥　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

⑵　設計共同体　⑴単体企業に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」(令和２年４月21日付け関東地方整備局長）に示すところにより、関東地方整備局長から長野第１地方合同庁舎外⑳設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。

⑶　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係が無いこと（資本関係又は人的関係がある者すべてが設計共同体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。(業務説明書参照)